

# 中央防災会議「防災対策実行会議」（第10回） 議事概要について

## 1. 専門調査会の概要

日 時：平成29年9月26日（火）9：20～9：40

場 所：官邸2階大ホール

出席者：＜閣僚委員＞菅内閣官房長官（座長）、小此木国家公安委員会委員長・防災担当大臣、野田総務大臣、石井国土交通大臣

＜学識経験者委員＞石川、大原、沖山、河田、國定、小室、野口、村野、山内各委員

＜その他＞西村内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、高橋内閣危機管理監、河内内閣府事務次官

## 2. 議事概要

### （1）開会挨拶（小此木防災担当大臣）

- 本日の会議では、南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループについて御議論いただきたい。このテーマは、南海トラフ地震の我が国において想定されている大規模災害に対して、適切に備え、防災・減災対策を迅速に実行に移していくための前提となるものであり、委員の皆様の闊達な御議論をお願いしたい。

### （2）自由討議等

委員からの主な意見等は次のとおり。

#### ■議題：南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について

- （石井国土交通大臣）ワーキンググループの報告を受けて、南海トラフ沿い全域を対象として、大規模な地震につながる可能性のある異常な現象を観測した場合や、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等については、適時・的確な情報発表を行うこととしたい。
- （野田総務大臣）まず、南海トラフ地震対策に係る新たな防災対応を進めるに当たって、地方公共団体との連携の強化が必要。2点目に、防災対応の基本的な方向性について、地方公共団体や関係事業者等への説明会を通じ、今後の防災対応の検討と地域との認識共有を図りたい。3点目に、地方公共団体との連携を一層強化し、地域における具体的な対応の検討や取り組みを支援したい。最後に、当面の政府の対応を踏まえ、緊急消防援助隊の運用のあり方を検討したい。

- (河田委員) 今回のワーキンググループでは、従来と違って、東海地震を予知できないという前提で対応を議論してきた。前震などの異常が観測された場合には発生の可能性が高いとして防災対応を推進する、という方向は間違いないと思う。また、災害対応は適切性が要るので、地域ごとの丁寧な議論を前提に新たな防災対策を構築する必要がある。
- (小室委員) 本報告書をもって新たな防災体制構築のスタートラインに立つことができたことと認識している。国が先頭に立ち、広域ですべきことの確認、地域のモデルケースにおける試行を行い、国民、報道への理解を得て、速やかに新たな体制構築に向かっていただきたい。また、新しい体制が確立されるまでの間も、対応に漏れがないようお願いしたい。
- (沖山委員) 観測・評価体制の強化に取り組む際には、東日本大震災の経験から、津波発生の有無や津波の規模についての情報が重要だと思われる。また、防災対応については、地域の実情に応じた地域防災体制の充実が必要で、消防団の役割は大変重要と認識している。
- (國定委員) 大きな災害に対応するために肝心なのは、行政のみならず、住民や企業が自らどのように行動するのかということだと思う。そのため、国は、南海トラフの大規模地震の発生可能性が高いときに、住民や企業がみずからとるべき行動の中身、必要性・重要性について、丁寧に説明をする体制を整えていく必要があり、地方自治体もそれに沿ってしっかり対応したい。
- (野口委員) 新たな防災対応を検討する際、今後は不確かさを念頭に置いて、普通の社会生活と防災との関連をどうするのか、リスクマネジメントの観点を捉えて考えていただきたい。そのときにいろいろな不確かさがある中で、地域としていかに一貫した政策をとれるかという、きめ細かな議論が必要。
- (村野委員) 災害対応が特別なもので、日常とかけ離れたものという捉え方になったら困る。日常の業務やいろいろな施策の中に、きちんとその災害対応を踏まえた形での仕組みがないと、機能しないのではないかと。  
また、私の提出資料は、障害当事者の方が中心となって、民間の予算をとり、行政と一緒に地域の仕組みをつくろうと始めた内容である。ぜひ一読いただきたい。
- (山内委員) 経団連では、経済界における防災・減災、国土強靱化の取り組みを推進している。具体的には、個社、企業間におけるBCP/BCMの促進などを呼びかけるとともに、昨年4月の提言では、ハード、ソフト、ICTの利活用の観点から、防災・減災に向けた官民連携強化の必要性を訴えてきた。引き続き官民一体となって、国土強靱化に向けた取り組みを継続・強化して参りたい。

■報告：「国と地方・民間の災害情報ハブ推進チーム」の取組状況について

(3) 座長御発言（菅内閣官房長官）

- 本日の会議では、南海トラフ大規模地震について、現在の科学的知見からは確度の高い地震の予測は難しく、そのことを前提として対応を考えることが重要であると確認された。

そのため、政府としてはこれまでの対応を早急に見直し、最新の科学的知見を生かした新たな防災対応の構築を急ぐ必要があり、内閣府を中心に関係省庁が連携をして、検討体制の早期確立と防災対応の速やかな取りまとめ、間隙をつくらない政府対応の実施、国民に対する迅速な情報提供の実施の3つに取り組んでいただきたい。